



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

東

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所

コード番号 3941

URL <https://www.rengo.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長兼COO（氏名）川本 洋祐

問合せ先責任者（役職名）常務執行役員（上席）  
（氏名）山崎 宏信

TEL 06-6223-2371

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	497,220	0.4	19,974	0.9	20,037	△8.4	11,033	△41.6
2025年3月期中間期	495,134	9.3	19,798	△22.9	21,871	△20.4	18,883	2.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6,619百万円（△84.1％） 2025年3月期中間期 41,556百万円（△3.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 44.50	円 銭 —
2025年3月期中間期	76.20	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,267,095	503,870	36.8
2025年3月期	1,243,116	500,244	37.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 466,572百万円 2025年3月期 463,968百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注2）配当予想の修正につきましては、2025年11月6日公表の「中間配当ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,005,000	1.2	40,000	6.9	40,000	2.1	24,000	△17.2	96.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	4社(社名)	台湾特耐王木箱包装有限公司、プロンク・マルチサービスME社、プロンク・パッケージン、除外	3社(社名)	株式会社オアシス・エクスプレス、トランスコー社(チェコ)、トライコー・パッケージング・システムズ・マネジメント社
		グ・ SHIPPING 社、トライウオール社(ノヴァ・パゾヴァ)		

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	271,056,029株	2025年3月期	271,056,029株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	23,011,797株	2025年3月期	23,241,683株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	247,936,747株	2025年3月期中間期	247,802,110株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、物価上昇や米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、政府による各種政策効果、雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、消費者マインドの弱含みや低調な輸出により、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、日用品向けや通販・宅配分野の需要が底堅く推移したものの、天候不順等により青果物向けが低迷したことなどから、生産量は前年をやや下回りました。

紙器業界におきましては、食品や日用品向けが堅調に推移しましたが、物価上昇による嗜好品の買い控えやギフト関連市場の縮小が引き続きみられたため、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、嗜好品の買い控えや、環境に配慮した減量・軽量化の取組みの影響がみられたものの、生活必需品向けの需要が下支えし、生産量は前年並みとなりました。

重包装業界におきましては、農業・石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、創業120周年を迎える2029年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision120」を策定し、本年5月に公表しました。2050年の未来にも新たな価値、より大きな価値を提供し続けられるように、2030年までの5カ年をその基礎固めの期間と捉え、より強固な価値創出基盤の確立に向けて、グループ一丸となって取組みを開始しました。

なお、労務費や物流費の上昇、環境対策、パートナーシップ構築宣言に則った価格対応など、バリューチェーン全般にわたるコスト構造の変化に対し、コスト吸収の内部努力を続けていますが、安定供給、品質維持のため、板紙、段ボール、紙器製品について本年10月納品分からの価格改定に取り組んでいます。

M&A等の取組みとしては、本年4月、キンキダンボール株式会社(滋賀県草津市)へ資本参加したほか、新光株式会社(東京都東村山市)を子会社化し、段ボール事業の強化を図りました。また、住友林業株式会社(東京都千代田区)との間で、バイオエタノール事業における業務・資本提携に関する基本合意書を締結し、合弁会社設立と事業開始に向けて同社と協議を進めています。海外におきましては、7月、トライウォール社(香港)がイタリアの重量物包装資材メーカーであるスカート社の持分100%を取得し、グローバル戦略のさらなる充実を図りました。

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)におきましては、「海の蘇生」をテーマにしたパビリオンである「BLUE OCEAN DOME(ZERI JAPAN)」ドームCに紙管や古紙建材を提供したほか、レンゴーグループの海洋課題へ取り組む姿勢を示した常設展示等を行いました。

E S G経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、重要課題(「気候変動への対応」「循環経済の拡大」「自然資本の保全」)についての取組みを一段と前進させました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は497,220百万円(前年同期比100.4%)、営業利益は19,974百万円(同100.9%)、経常利益は20,037百万円(同91.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益は11,033百万円(同58.4%)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、固定費や物流費の上昇等があったものの、前年度に実施した製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は259,841百万円(同101.3%)、営業利益は12,552百万円(同105.1%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、段ボール需要が底堅く推移したことにより、生産量は1,233千t(同100.8%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、青果物向けが低迷したものの、幅広い分野で需要が底堅く推移したことにより、段ボール2,118百万㎡(同99.3%)、段ボール箱1,809百万㎡(同100.2%)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定と販売量の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は96,491百万円(同108.1%)、営業利益は5,356百万円(同263.1%)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、電気材料分野の好調と製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は23,290百万円(同101.5%)、営業利益は1,088百万円(同125.6%)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、欧州における自動車産業の低迷の影響により重量物段ボールの採算が悪化し、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は98,305百万円(同90.1%)、営業利益は147百万円(同3.6%)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、連結子会社の増加により増収となりましたが、運送事業における労務費の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は19,291百万円(同110.8%)、営業利益は630百万円(同90.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産等の増加により1,267,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,979百万円増加しました。

負債は、主に社債の増加により763,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,353百万円増加しました。

純資産は、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の減少がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等により、503,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,626百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は36.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、2025年5月9日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,563	81,075
受取手形及び売掛金	270,404	285,003
商品及び製品	56,066	57,365
仕掛品	7,341	7,342
原材料及び貯蔵品	41,266	42,512
その他	14,993	15,774
貸倒引当金	△1,154	△1,118
流動資産合計	469,481	487,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,177	380,172
減価償却累計額	△220,981	△223,803
建物及び構築物(純額)	155,196	156,368
機械装置及び運搬具	761,529	761,546
減価償却累計額	△611,368	△614,692
機械装置及び運搬具(純額)	150,161	146,854
土地	155,496	154,907
リース資産	41,232	43,885
減価償却累計額	△20,370	△23,291
リース資産(純額)	20,862	20,593
建設仮勘定	36,219	45,651
その他	33,966	34,148
減価償却累計額	△25,785	△26,113
その他(純額)	8,180	8,035
有形固定資産合計	526,116	532,411
無形固定資産		
のれん	26,751	24,099
その他	20,947	19,489
無形固定資産合計	47,698	43,588
投資その他の資産		
投資有価証券	156,961	163,130
長期貸付金	736	767
退職給付に係る資産	8,737	8,731
繰延税金資産	2,409	2,440
その他	31,886	28,962
貸倒引当金	△911	△891
投資その他の資産合計	199,819	203,141
固定資産合計	773,634	779,140
資産合計	1,243,116	1,267,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,252	148,032
短期借入金	157,722	145,738
1年内償還予定の社債	55	50
リース債務	6,191	6,642
未払費用	38,910	40,415
未払法人税等	8,972	8,460
役員賞与引当金	471	-
その他	43,903	37,539
流動負債合計	411,479	386,877
固定負債		
社債	95,000	125,100
長期借入金	174,717	187,066
リース債務	14,842	14,684
繰延税金負債	31,435	33,467
役員退職慰労引当金	860	827
役員株式給付引当金	997	987
退職給付に係る負債	10,661	11,314
その他	2,877	2,899
固定負債合計	331,392	376,347
負債合計	742,872	763,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,776	34,949
利益剰余金	300,680	307,924
自己株式	△12,457	△12,259
株主資本合計	354,065	361,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,210	47,370
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	57,241	47,670
退職給付に係る調整累計額	10,451	9,849
その他の包括利益累計額合計	109,903	104,891
非支配株主持分	36,276	37,297
純資産合計	500,244	503,870
負債純資産合計	1,243,116	1,267,095



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	495,134	497,220
売上原価	403,529	404,301
売上総利益	91,604	92,919
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	16,357	16,208
給料及び手当	22,333	22,994
のれん償却額	1,914	1,777
その他	31,199	31,964
販売費及び一般管理費合計	71,805	72,944
営業利益	19,798	19,974
営業外収益		
受取利息	487	380
受取配当金	1,318	1,486
持分法による投資利益	1,605	586
その他	2,597	2,284
営業外収益合計	6,009	4,737
営業外費用		
支払利息	2,024	2,341
その他	1,912	2,332
営業外費用合計	3,936	4,674
経常利益	21,871	20,037
特別利益		
補助金収入	190	284
固定資産売却益	170	115
負ののれん発生益	5,448	-
その他	104	49
特別利益合計	5,915	449
特別損失		
固定資産除売却損	604	332
固定資産圧縮損	197	260
その他	1,222	189
特別損失合計	2,025	782
税金等調整前中間純利益	25,761	19,704
法人税、住民税及び事業税	6,576	7,681
法人税等調整額	△482	△180
法人税等合計	6,094	7,501
中間純利益	19,667	12,202
非支配株主に帰属する中間純利益	784	1,169
親会社株主に帰属する中間純利益	18,883	11,033

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	19,667	12,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	5,193
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	16,161	△5,439
退職給付に係る調整額	△470	△615
持分法適用会社に対する持分相当額	5,052	△4,723
その他の包括利益合計	21,889	△5,583
中間包括利益	41,556	6,619
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,055	5,976
非支配株主に係る中間包括利益	1,501	643

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益および費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間の期首から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループの海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高および損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	256,437	89,270	22,938	109,072	477,718	17,415	—	495,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,285	396	1,760	4,192	7,635	16,653	△24,289	—
計	257,722	89,667	24,699	113,265	485,354	34,068	△24,289	495,134
セグメント利益	11,940	2,036	866	4,056	18,900	694	204	19,798

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額204百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、三井化学東セロ株式会社(新社名：アールエム東セロ株式会社)の株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたこと等により、当中間連結会計期間における「軟包装関連事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、48,373百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

前中間連結会計期間において、三井化学東セロ株式会社(新社名：アールエム東セロ株式会社)の株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、「軟包装関連事業」セグメントにおいて、取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算出した負ののれん発生益5,448百万円を計上しておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	259,841	96,491	23,290	98,305	477,929	19,291	—	497,220
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,134	306	2,107	5,378	8,927	17,119	△26,046	—
計	260,976	96,798	25,397	103,684	486,856	36,410	△26,046	497,220
セグメント利益	12,552	5,356	1,088	147	19,144	630	198	19,974

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額198百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(工場敷地の一部収用について)

#### 1. 土地収用および受取補償金の内容

当社湘南工場の敷地の一部は、都市計画道路「湘南台大神伊勢原線」の事業対象地となっており、事業者である神奈川県との協議の結果、土地収用に応じ補償金およそ148億円を受け取ることとしました。

具体的な収益計上時期および会計処理については現在検討中です。

#### 2. 収用対象地の概要

物件の名称	レンゴー株式会社湘南工場(敷地の一部)
所在地(住居表示)	神奈川県高座郡寒川町宮山3155
面積	敷地面積37,377.97㎡のうち6,846.38㎡
用途地域	工業地域
土地価格を含む受取補償金額	148億円
受取補償金と土地帳簿価格の差額	148億円
譲渡先	神奈川県

#### 3. 譲渡先との関係

譲渡先である神奈川県と当社との間には、資本関係、人的関係および取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

4. 土地収用の日程

取締役会決議日	2025年11月6日
契約締結日	2025年11月6日
物件引渡日(予定)	2031年3月31日

5. 今後の見通し

本件による2026年3月期連結業績への影響については、固定資産圧縮損および移転関連費用と合わせて現在精査中です。

なお、敷地の一部を収用される当社湘南工場は、神奈川県藤沢市に建設予定の新工場へ移転し、引き続き段ボール製品の供給責任を果たしてまいります。